



平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月20日

上場会社名 愛知電機株式会社

上場取引所

名証市場第1部

コード番号 6623

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.aichidenki.jp>)

代表者 取締役社長 木野 文海

問合せ先責任者 経営管理部長 森 鉄夫

TEL (0568) 31-1111

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

親会社等の名称 中部電力株式会社(コード番号:9502) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	46,580	(0.3)	763	(9.1)	1,500	(30.8)
16年3月期	46,426	(13.2)	839	()	1,147	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,394	(70.2)	28 . 08		6.0	2.5	3.2
16年3月期	819	()	16 . 24		3.7	2.0	2.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 503百万円 16年3月期 107百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 48,185,915株 16年3月期 48,195,235株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	62,001	23,949	38.6	496 . 23
16年3月期	58,855	22,613	38.4	468 . 48

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 48,179,633株 16年3月期 48,191,538株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,551	1,128	126	9,824
16年3月期	3,432	1,089	575	9,527

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,000	100	450
通期	48,000	1,100	1,300

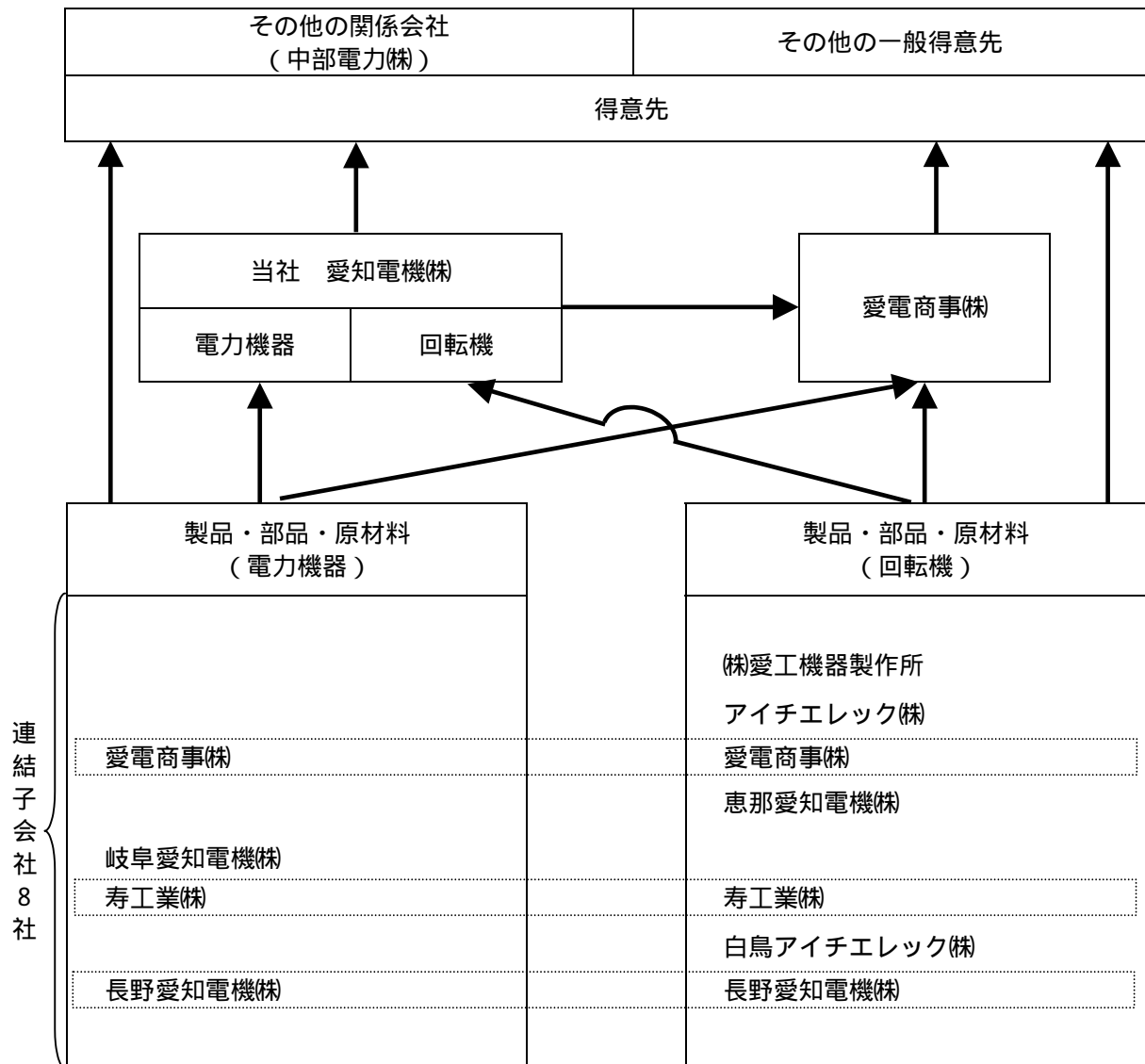
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 98銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 10 社及び関連会社 5 社で構成され、変圧器及びその周辺機器からなる電力機器、モータ及びその応用機器からなる回転機関連製品等の製造・販売を主な事業としております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は下記のとおりであります。



* 非連結子会社：2 社

〔有〕アイゼン，電子ブロック機器製造(株)

* 関連会社：5 社

〔有〕愛知亜鉛鍍金(株)，〔有〕愛知金属工業(株)，〔有〕大垣電機(株)，〔有〕名古屋倉庫(株)，〔有〕(株)バンウォッシュレット

(注) 1. 〔有〕は、持分法適用会社。

2. 平成 17 年 3 月 15 日に中国江蘇省蘇州市に蘇州愛知科技有限公司を設立し、平成 17 年 7 月より操業を開始する予定であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、経営基本方針として「積極経営」「技術錬磨」「人間尊重」を掲げております。この基本方針のもと、電力機器部門では、信頼性の高い製品を提供することにより電力安定供給の一端を担っております。また、回転機部門では、小形モータおよびモータ応用製品、電子機器等の分野において高品質で安価な製品を開発・提供することにより、社会の発展に貢献しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や将来の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発投資および新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めたいと考えております。

当期の配当金につきましては、当期の業績および今後の業況等を勘案し、安定的な配当を継続するという基本方針のもと、期末の1株当たりの配当額を75銭増額し、年間配当金として1株当たり3円25銭（中間配当1株当たり1円25銭を含む）を予定しております。

3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は平成14年7月、中期経営計画「ナビゲーションA」を策定いたしました。この計画では、4つの指針として「コア事業の強化」、「新事業の育成」、「企業体力の強化」、「連結会社の健全化」を掲げております。

当社およびグループ各社は、これらの指針を早期に実現するために、PCB無害化処理をはじめとする環境関連事業に注力するとともに、省エネルギーを実現したトッランナー変圧器の市場投入やサーボモータ、家庭用ポンプ駆動システムなどの新分野への事業展開を積極的に進めてまいります。また、小形変圧器製造ラインの抜本的改造、小形モータの海外生産拡大、グループ全体の海外調達推進などの施策を実行し、競争力の強化をはかってまいります。

また、当社は中国での事業を推進するため、平成16年12月に蘇州駐在員事務所を開設、平成17年3月には子会社アイチエレクトリック株式会社との共同出資により蘇州愛知科技有限公司を設立し、平成17年7月よりハーメティックモータの生産を開始する予定であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、環境の変化に素早く的確に対応することが株主の皆様をはじめとする社会全体からの信頼を獲得する鍵であると認識し、経営判断における意思決定の迅速化と透明性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

当社は、取締役会、常務会、監査役会等を通じて、取締役の業務執行に対する監視機能の充実をはかっております。

取締役会は、11名の取締役（社外取締役1名）で構成され、業務執行に関する意思決定と監督を行い、取締役で構成される常務会では重要な業務執行に速やかな対応をはかる体制をとっております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会および常務会への出席や、4名の監査役（社外監査役3名）で構成される監査役会で決議した監査方針および監査計画に基づく業務管理・財産保全状況の調査等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

このほか、当社は業務執行上の必要に応じて、顧問弁護士、監査法人等から適宜アドバイスを受けております。

平成16年度は、取締役会を13回、常務会を22回、監査役会を11回開催し、変化する経営環境への迅速な対応と業務執行に対する監視機能の充実に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、社員行動規範である「コンプライアンス10箇条」を定め、法令、社内ルールおよび企業倫理の遵守に対する役員・社員の意識を高め、良識と責任ある行動をとるよう努めております。また、この取組みが有効に機能するように定期的にコンプライアンス委員会を開催するとともに、コンプライアンス相談窓口であるヘルプラインを設置しております。

当期においては、当社役付職および関係会社幹部を対象として、コンプライアンス研修会を開催するとともに、個人情報保護法への対応として、「個人情報保護方針」「個人情報保護ガイドライン」などの整備を行いました。

これらの取組みを通じて、業務遂行におけるチェック機能の充実とリスク管理の徹底をはかっております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人朝見会計事務所と、監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、末次三朗氏と山本真由美氏であり、会計監査業務にかかる補助者は公認会計士7名、会計士補1名であります。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規程により記載すべき利害関係はありません。

(3) 役員報酬および監査報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、監査法人に対する監査報酬の内容は、取締役に支払った報酬が100百万円、監査役に支払った報酬が22百万円、監査証明にかかる報酬が22百万円であります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
中部電力株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	24.29	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ

当社は中部電力株の関連会社であり、中部電力グループの一員として、人事交流をはじめ、共同研究開発、経営情報の交換など良好な関係を維持しております。今後も電力機器の製造会社として、電気事業における電力の安定供給に貢献できるよう努力していきたくと考えております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との重要な取引については、「7. 関連当事者との取引」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、好調な民間設備投資や輸出が牽引となり、堅調な個人消費にも支えられ、製造業を中心に企業収益は回復基調で推移いたしました。しかしながら、年度後半にかけて、主要原材料および原油価格の高騰などから、景気の停滞感が強まってきました。

このような情勢下におきまして、当グループは新製品の開発や新規需要の開拓を進めるとともに、製販一体となった営業活動を行ってまいりました結果、売上高は465億8千万円と前期に比べ0.3%の増加となりました。

セグメント別の売上高につきましては、電力機器部門は、主力の小形変圧器は増加したものの、海外の電力設備工事が大幅に減少したことに加え、中大形変圧器や制御機器が低調に推移し、売上高は153億2千5百万円と前期に比べ17.4%の減少となりました。

また、回転機部門は、小形モータやアクチュエータなどのモータ応用製品、プリント配線板などが堅調に推移し、売上高は312億5千5百万円と前期に比べ12.2%の増加となりました。

利益面につきましては、材料費のコストダウンや人件費・経費など固定費の削減に努めたことに加えて、持分法による投資利益が増加したことから、経常利益は15億円と前期に比べ30.8%の増加となりました。また、当期純利益につきましては13億9千4百万円と前期に比べ70.2%の増加となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、国内景気の停滞が懸念されるものの、主要顧客である電力会社の設備投資計画は前期より増加が予想されており、当グループをとりまく環境は、若干ではありますが明るい兆しが見えてまいりました。

こうした中、当社およびグループ各社では、既存製品および新分野製品の売上拡大、生産性の向上、海外調達の拡大など、あらゆる方策を実施し、競争力の強化をはかってまいります。

なお、現時点での通期の連結業績につきましては、売上高 480 億円、経常利益 11 億円、当期純利益 13 億円を予想しております。

2. 財政状態

当期末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 2 億 9 千 7 百万円増加の 98 億 2 千 4 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によって得られた資金は、15 億 5 千 1 百万円（前期比 18 億 8 千万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が 14 億 6 千 6 百万円となったことや仕入債務の増加額 16 億 5 百万円などの資金の増加と売上債権の増加額 10 億 1 千 7 百万円、棚卸資産の増加額 9 億 9 千 3 百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によって使用した資金は、11 億 2 千 8 百万円（前期比 3 千 8 百万円支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 8 億 2 千 1 百万円と定期預金の増加額 4 億 8 千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によって使用した資金は、1 億 2 千 6 百万円（前期比 4 億 4 千 8 百万円支出減）となりました。これは、主に配当金の支払額 1 億 2 千万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	34.7	37.3	38.4	38.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	16.6	8.3	12.9	16.8
債務償還年数 (年)	-	-	4.4	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	17.0	6.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) 特定顧客への依存

当グループの事業は、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品、電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社を中心に、回転機事業では、電機メーカー等を中心に販売しており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。

今後、電力会社の設備投資計画の変動や電機メーカー等の海外生産の拡大等による市場環境の変化は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 子会社の業績動向

当グループは、グループ事業の相互補完と各社の独自事業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当グループの経営成績に影響を与えることとなります。

(3) 金利の変動

当グループの平成17年3月末現在の有利子負債残高は151億9千6百万円であります。一部の長期資金については、固定金利での資金調達をするなど金利コストの安定化をはかっておりますが、今後の市場金利の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	10,700	9,923	777
受取手形及び売掛金	15,569	14,407	1,161
有価証券	1,232	1,332	99
棚卸資産	7,195	6,206	989
繰延税金資産	68	46	21
その他	337	276	60
貸倒引当金	19	20	1
流動資産計	35,083	32,172	2,911
固定資産			
1.有形固定資産	(14,336)	(14,768)	(431)
建物及び構築物	6,152	6,392	239
機械装置及び運搬具	2,891	3,019	128
工具・器具及び備品	846	869	22
土地	4,427	4,432	4
建設仮勘定	19	55	36
2.無形固定資産	(76)	(108)	(31)
3.投資その他の資産	(12,505)	(11,806)	(698)
投資有価証券	8,642	7,899	742
出資金	144	119	25
繰延税金資産	3,198	3,174	24
その他	695	796	101
貸倒引当金	176	183	7
固定資産計	26,918	26,682	235
資産合計	62,001	58,855	3,146

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	11,632	10,026	1,605
短期借入金	2,877	3,687	809
1年以内に返済予定の長期借入金	1,051	554	497
1年以内に償還予定の社債	250	250	-
未払費用	1,214	1,142	71
未払法人税等	278	24	254
その他	674	525	149
流動負債計	17,979	16,211	1,768
固定負債			
社債	2,000	2,250	250
長期借入金	9,017	8,456	561
繰延税金負債	121	125	4
退職給付引当金	7,155	7,167	12
役員退職慰労引当金	520	487	33
連結調整勘定	662	873	210
その他	116	115	0
固定負債計	19,594	19,476	118
負債合計	37,573	35,687	1,886
(少 数 株 主 持 分)			
少数株主持分	478	554	76
(資 本 の 部)			
資本金	4,053	4,053	-
資本剰余金	2,199	2,199	-
利益剰余金	16,684	15,447	1,237
その他有価証券評価差額金	1,023	922	101
自己株式	11	9	2
資本合計	23,949	22,613	1,336
負債、少数株主持分及び資本合計	62,001	58,855	3,146

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
売 上 高	46,580	46,426	154
売 上 原 価	40,859	40,550	309
売 上 総 利 益	5,720	5,876	155
販売費及び一般管理費	4,957	5,036	79
営 業 利 益	763	839	76
営 業 外 収 益	(1,038)	(577)	(461)
受 取 利 息	11	3	7
受 取 配 当 金	74	43	31
持分法による投資利益	503	107	396
連結調整勘定償却額	239	236	2
そ の 他	210	186	24
営 業 外 費 用	(301)	(269)	(31)
支 払 利 息	232	214	17
そ の 他	68	54	14
経 常 利 益	1,500	1,147	353
特 別 利 益	(149)	(73)	(75)
固 定 資 産 売 却 益	2	1	0
投資有価証券売却益	80	4	75
貸倒引当金戻入額		42	42
役員退職慰労引当金取崩益	7	24	17
厚生年金基金清算金	59		59
そ の 他		0	0
特 別 損 失	(182)	(201)	(18)
固定資産除却・売却損	74	37	36
投資有価証券評価損	4	6	1
ゴルフ会員権評価損	23	12	10
特別退職給付費用	51	124	73
棚卸資産除却損		17	17
そ の 他	29	2	27
税金等調整前当期純利益	1,466	1,019	447
法人税、住民税及び事業税	224	21	203
法 人 税 等 調 整 額	110	178	288
少 数 株 主 損 益	42	0	42
当 期 純 利 益	1,394	819	575

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,199	2,199	-
資本剰余金期末残高	2,199	2,199	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	15,447	14,811	635
利益剰余金増加高	(1,394)	(819)	(575)
当期純利益	1,394	819	575
利益剰余金減少高	(156)	(183)	(26)
配 当 金	120	180	60
役 員 賞 与	36	2	33
利益剰余金期末残高	16,684	15,447	1,237

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,466	1,019	447
減価償却費	1,413	1,669	255
連結調整勘定償却額	239	236	2
貸倒引当金の増加額(減少額)	18	41	60
退職給付引当金等の増加額(減少額)	20	125	146
投資有価証券評価損	4	6	1
受取利息及び受取配当金	85	47	38
支払利息	232	214	17
持分法による投資利益	503	107	396
固定資産売却益	2	1	0
固定資産除却・売却損	74	37	36
投資有価証券売却益	80	4	75
売上債権の増加額	1,017	2,418	1,401
棚卸資産の減少額(増加額)	993	2,178	3,171
仕入債務の増加額	1,605	1,217	388
その他の	175	250	425
小 計	1,738	3,608	1,869
利息及び配当金の受取額	59	46	12
利息の支払額	225	201	23
法人税等の支払額	21	21	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,551	3,432	1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額(増加額)	480	10	490
有価証券の取得による支出	-	100	100
有価証券の償還による収入	100	-	100
有形固定資産の取得による支出	821	566	254
有形固定資産の売却による収入	10	5	5
投資有価証券の取得による支出	113	519	406
投資有価証券の売却による収入	131	32	98
連結子会社株式追加取得による支出	2	10	7
貸付けによる支出	1	24	23
その他の	48	84	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,128	1,089	38
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	809	3,550	2,740
長期借入れによる収入	1,670	3,890	2,220
長期借入金の返済による支出	611	732	121
社債の償還による支出	250		250
配当金の支払額	120	180	60
その他の	5	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	126	575	448
現金及び現金同等物の増減額	297	1,767	1,469
現金及び現金同等物の期首残高	9,527	7,760	1,767
現金及び現金同等物の期末残高	9,824	9,527	297

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	10,700百万円	9,923百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	875百万円	395百万円
現金及び現金同等物	9,824百万円	9,527百万円

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクトリック(株)、愛電商事(株)、恵那愛知電機(株)、岐阜愛知電機(株)、
寿工業(株)、白鳥アイチエレクトリック(株)、長野愛知電機(株)

非連結子会社 2社

(有)アイゼン 他

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 4社

内 非連結子会社 1社 (有)アイゼン

内 関 連 会 社 3社 愛知金属工業(株)、大垣電機(株)、(株)パンウォッシュレット

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

償却原価法(定額法)

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価
は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

棚 卸 資 産

製 品 ・ 仕 掛 品

商 品 ・ 原 材 料 ・ 貯 蔵 品

主として個別法による原価法

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

建物(建物附属設備を除く)

そ の 他

無 形 固 定 資 産

少 額 減 価 償 却 資 産

長 期 前 払 費 用

定額法

定率法

定額法

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、
3年均等償却

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してありま
す。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク

ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目等は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以後に終了する連結会計年度から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が51百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(注記事項)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	42,384百万円	41,728百万円
2.担保に供している資産	7,427百万円	7,081百万円
3.受取手形割引高	54百万円	81百万円
受取手形裏書譲渡高	319百万円	397百万円
4.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	170百万円	212百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	電力機器	回転機	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,325	31,255	46,580	-	46,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	15,325	31,255	46,580	(-)	46,580
営業費用	14,228	30,319	44,547	1,270	45,817
営業利益又は営業損失()	1,097	936	2,033	(1,270)	763
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,906	32,973	50,879	11,122	62,001
減価償却費	384	943	1,328	43	1,371
資本的支出	72	914	986	5	992

(2) 前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	電力機器	回転機	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,560	27,866	46,426	-	46,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	18,560	27,866	46,426	(-)	46,426
営業費用	17,005	27,151	44,157	1,429	45,587
営業利益又は営業損失()	1,554	714	2,268	(1,429)	839
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,281	30,377	47,658	11,196	58,855
減価償却費	546	1,019	1,565	58	1,624
資本的支出	89	415	504	2	507

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主な製品名	
電力機器	変圧器	負荷時タップ切換変圧器, 小形・中形・大形変圧器, モールド変圧器, 自動電圧調整器, 地上設置変圧器, 特殊用途変圧器, リアクトル, 中性点接地抵抗器等
	制御装置・システム機器	配電塔, ファイバー・ネットワーク・ユニット, キュービクル, デジタル式保護制御装置, 遠方監視制御装置, 情報伝送表示装置, 侵入監視装置, 配電線自動化システム, 襲雷警報装置, 電源装置, PCB無害化処理装置等
	工事	電力設備工事等
回転機	小形モータ, ハーメティックモータ, 衛生機器, シャッター開閉機, ディスポーザ, アクチュエータ, ソレノイド, 畜舎用送風機, 電気温風機, 陶芸用機器, 電動ポンプ, 環境機器, 粉体混合機, 駆動制御装置, プリント配線板, 非接触給電装置等	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,270百万円、前連結会計年度1,429百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度11,122百万円、前連結会計年度11,196百万円であり、その主なものは、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	中部電力(株)	名古屋市東区	374,519	電気事業	(被所有) 直接 24.29%	役員 1 名	当社製品の販売先	変圧器等の販売	5,873	売掛金	1,493
										未収入金	110

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

変圧器等の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	中電ビジネスサポート(株)	名古屋市中区	490	サービス業	なし	なし	資金の借入先	長期資金の借入		1年内長期借入金	276
										長期借入金	2,224

(注) 1. 取引金額、科目残高ともに消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

長期資金の借入利率については、市場金利を勘案した利率により決定されております。

8. 税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	4 6 百万円	4 5 百万円
役員退職慰労引当金	1 7 1 百万円	1 6 4 百万円
退職給付引当金	1, 8 7 0 百万円	1, 6 8 6 百万円
資産に係る未実現利益調整額	3 6 1 百万円	3 7 9 百万円
繰越欠損金	1, 5 7 5 百万円	1, 6 6 2 百万円
その他	3 8 百万円	1 6 百万円
繰延税金資産合計	4, 0 6 3 百万円	3, 9 5 5 百万円
繰延税金負債との相殺	7 9 6 百万円	7 3 4 百万円
繰延税金資産の純額	3, 2 6 7 百万円	3, 2 2 1 百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	0 百万円	1 百万円
固定資産圧縮積立金	2 1 7 百万円	2 1 9 百万円
その他有価証券評価差額金	6 9 7 百万円	6 3 7 百万円
その他	1 百万円	1 百万円
繰延税金負債合計	9 1 7 百万円	8 5 9 百万円
繰延税金資産との相殺	7 9 6 百万円	7 3 4 百万円
繰延税金負債の純額	1 2 1 百万円	1 2 5 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	42.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.7
住民税均等割	1.5	2.1
スケジュールリング不能差異	14.2	15.5
持分法による投資損益等	20.5	14.2
その他	0.7	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8	19.6

9. 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	500	523	23	500	506	6
合 計	500	523	23	500	506	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	1,327	3,136	1,809	1,325	2,999	1,673
債 券	10	10	0			
そ の 他	11	16	5	11	16	5
小 計	1,348	3,162	1,814	1,337	3,015	1,678
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	288	198	90	307	205	101
債 券				10	9	0
そ の 他	20	16	3	20	15	4
小 計	308	215	93	337	231	106
合 計	1,656	3,377	1,721	1,674	3,246	1,572

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	246	254
中期国債ファンド・MMF	1,232	1,232

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
135	80	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	10	600		
そ の 他	8			
合 計	18	600		

10. デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

1 1 . 退 職 給 付

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(9社)及び適格退職年金制度(連結子会社3社)を設けており、連結子会社1社において総合型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 . 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務	8,314 百万円	8,647 百万円
年金資産	584 百万円	895 百万円
未積立退職給付債務(+)	7,729 百万円	7,752 百万円
未認識数理計算上の差異	599 百万円	634 百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	24 百万円	49 百万円
退職給付引当金(+ +)	7,155 百万円	7,167 百万円

(注) 1 . 連結子会社1社が加入している総合型厚生年金基金制度については、当該基金への拠出額を退職給付費用として処理しており、年金資産額は796百万円(平成17年3月31日現在)であります。

なお、年金資産額は給与総額比率に基づいて算定しております。

2 . 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 . 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
勤務費用(注)	630 百万円	520 百万円
利息費用	159 百万円	159 百万円
期待運用収益	百万円	43 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	46 百万円	59 百万円
過去勤務債務の費用処理額	25 百万円	20 百万円
臨時に支払った割増退職金	51 百万円	46 百万円
適格退職年金制度終了損益	百万円	78 百万円
退職給付費用(+ + + + +)	862 百万円	800 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合型厚生年金基金への拠出額は「勤務費用」に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数(注)1	3年	3年
数理計算上の差異の処理年数(注)2	15年	15年

(注) 1 . 3年による按分額を費用処理しております。

2 . 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

12. 生産・受注及び販売の状況

1. セグメント別生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	電力機器	13,878		13,378
回転機	29,085		25,586	
合計	42,964		38,965	

(注)金額の表示は販売価格(消費税等抜)によっております。

2. セグメント別受注状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電力機器	15,279	771	18,502	817
回転機	31,453	2,965	28,730	2,766
合計	46,733	3,736	47,233	3,583

(注)金額の表示は消費税等抜によっております。

3. セグメント別販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	電力機器	15,325		18,560
回転機	31,255		27,866	
合計	46,580		46,426	

(注)1.金額の表示は消費税等抜によっております。

2.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
中部電力株式会社	6,147	13.2	7,959	17.1